

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 8 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 21 年度 ～ 平成 23 年度

課題番号：21530996

研究課題名（和文）

教科構造論と市民性育成論を基軸とするグローバル教育内容改革研究

研究課題名（英文）

The Research for Improvement of Global Education based on Subject Structure and Citizenship Education

研究代表者：

藤原孝章（Fujiwara Takaaki）

同志社女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：70313583

研究成果の概要（和文）：

グローバル化が進行する 21 世紀の社会状況に対応する教育のあり方を、教科構造論と市民性育成論の 2 つの方法を基軸として、グローバル教育の内容改革に迫ろうとした。教科構造論として、社会系教科内領域、固有科目、教科横断的・総合的な領域などグローバル教育における 3 つのアプローチを明らかにし、市民性育成論として、学校全体のアプローチや中等教育以後の市民性育成などの可能性について知見を獲得した。

研究成果の概要（英文）：

This research makes two methods of subject structures and citizen education, and carries out to contents reform of global education. Thus three approaches in global education are able to be clarified. Those are the domain in a social subject, a peculiar subject, and an integrated domain. As citizenship education, the whole school approach, and education more than secondary education was acquired.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 21 年度	800,000	240,000	1040,000
平成 22 年度	700,000	210,000	910,000
平成 23 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2200,000	660,000	2860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：カリキュラム構成・開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 教育内容領域の明確化の課題

今日、国際理解教育は、学校で、海外研修や交換留学などの学校全体の学習活動から、「総合的な学習の時間」や教科学習（社会科

や英語科、家庭科、国語科など）まで幅広く実践されている。また、多文化教育や開発教育として、JICA や市民活動団体、自治体などにおける社会教育の場においても行われている。しかしながら、このように内容や意味

が多岐にわたり、国際理解にかかわる多様な教育が混在している現状に対して、従来の研究は、互いにその包括性（概念の上位性）を主張しこそすれ、国際理解に関する教育の内容が教科構造的にどう関連し、その単元開発や実践はどう位置づくのかについて曖昧にしてきた。今こそ、教科構造論の視座に立った内容領域の明確化が必要である。

(2) 目標概念の明確化と市民性育成の課題

今日、グローバリゼーションは、国民国家を超えた「地球社会」や国民国家に対抗化する「地域社会」を出現させている。ある意味で「国民国家」では制御が不可能な「公共空間」が現象している。そこでは、「超国家」的なスーパーパワーを持った国家や企業が活動する一方で、NGO など市民のボランティア活動もまた有能に働いている。地域共同体やコミュニティの再生・創成に向けた地域住民の活動もある。民主主義および市民的価値は、そのような社会の形成原理であり、また権力の占有や富の独占に対する対抗化原理となっている。今日ほど、地球社会および地域社会への参加・参画をふくむアクティブな市民性の育成が求められている時代はない。グローバル教育こそこのような市民性育成に応えるものであることを明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、地球規模で起きているグローバリゼーションが私たちの身近な地域においても浸透するという 21 世紀の社会状況に対応する教育のあり方を、次の 2 つの方法を基軸として、グローバル教育の内容改革に迫ろうとするものである。

(1) 教科構造論：国際理解と関連の深い社

会科教育を参考に、分化と統合の意味を問い、教科内の内容領域としてのグローバル教育（教科内融合論）、教科としてのグローバル教育（教科統合論）、学校教育全体としてのグローバル教育（多教科総合論）として、内容領域を明確にし、グローバル教育の教科論的視座を得る。

(2) 市民性育成論：民主主義と市民的価値にもとづく社会形成の論理としてのシティズンシップ教育を参考に、グローバル社会における市民性の多次元性・重層性とその実践的根拠を明確し、従来の国際理解教育の目標概念を改革し、グローバル教育への目標転換をはかる

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、研究を大きく理論研究、調査研究、開発・改革研究の 3 つに分け、研究が計画通りにすすまない場合にも対応できるように、年度を重ねながら、徐々に、重点を理論から開発・改革面へと移していく。それぞれの研究分野には次の内容を含む。

理論研究

(1) グローバル教育を含む国際理解に関する教育についての教科構造、教育目標の検証、分析

(2) グローバル教育内容改革のためのカリキュラム開発・内容改革の実践的枠組みの構築

調査研究

(3) 日本におけるグローバル教育を含む国際理解に関する教育の現状、カリキュラム、授業実践の調査、資料収集

(4) 英米におけるグローバル教育を含む国

際理解に関する教育の現状、カリキュラム、授業実践の調査、資料収集

開発・改革研究

(5) グローバル教育内容改革としての教科構造論を基軸とした理論および単元モデルの提示（たとえば、教科内融合論：教科内領域、教科統合論：新教科創造、多教科総合論：他教科のコアとなる領域）。

(6) グローバル教育内容改革としての多次的・重層的な市民性育成論を基軸にした教育目標・カリキュラム開発の理論および単元モデルの提示（たとえば個人としての市民、社会や共同体の一員としての市民、国民としての市民、地球市民の4つの位相と教育目標との関連）。

4. 研究成果

(1) 2004(平成16)年度～2006(平成18)年度の科学研究費補助金研究(基盤C、藤原孝章代表)「時事的問題学習の単元開発に関する実践的研究難民、平和・紛争、国際協力を中心に」の研究成果(社会科の教科原理の究明)をふまえ、教科構造論として、社会系教科内領域、固有科目、教科横断的・総合的な領域など、グローバル教育における3つのアプローチを明らかにした。

(2) 2007(平成19)～2010(平成22)年度の科研費補助金(基盤B、水山光春代表)「英国市民教育の批判的摂取に基づく小中高一貫シティズンシップ教育カリキュラム開発」をふまえ、市民性育成論として、学校全体のアプローチや中等教育以上での市民性育成などの可能性について知見を、18歳成人制などへの射程を得た。

(3) 具体的なグローバル教育内容の単元開

発として、中学校社会科公民的分野における「フェアトレード」に関する開発単元を提案した。

(4) 以上の成果については、日本社会科教育学会におけるシンポジウム(2010年)、全国社会科教育学会における課題フォーラム(2011年)において発表した他、裏面に示した学術論文(日本社会科教育学会『社会科教育研究』、大阪市政策企画室『都市問題研究』)や関連する著書(『グローバル時代の国際理解教育』2010年、『社会参画と社会科教育の創造』2011年、*Citizenship Education in Japan* 2011、『社会科教育実践ハンドブック』2011年)を通して公開した。

(5) なお、研究成果のまとめについては、可能ならば、研究室のウェブサイトにおいてできるだけ早急に掲載し、広く一般に公開していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

藤原孝章「社会科における認識の総合性と社会参加-持続可能な社会の形成と開発単元『フェアトレードと私たちの暮らし』」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113, 2011年、29-40頁(査読あり)

藤原孝章「シティズンシップ教育-イギリスから学ぶこと」大阪市政策企画室『都市問題研究』平成23年秋号, 2011年、104-118頁

〔学会発表〕(計2件)

藤原孝章：フォーラム3(ラウンドテーブル)分科会D「社会科教育の研究と実践の未来を語る」(新領域の研究と実践のあり方:法、金融、シティズンシップ、キャリア教育)(ラウンドテーブル発題者「シティズンシップ教育から」)、2011年10月9日全国社会科教育学会第60回研究大会(広島大学大学院教育学研究科)

藤原孝章：シンポジウム：持続可能な社会の形成のために社会科は何ができるか、シンポジスト発題者「社会科における認識の総合性と社会参加一学習単元「フェアトレードと私たちの暮らし」の開発を題材として」、2010年11月13日、日本社会科教育学会第60回研究大会（筑波大学）

〔図書〕（計4件）

小島弘道監修、唐木清志、西村公孝、藤原孝章（共著）『講座：現代学校教育の高度化第28巻 社会参画と社会科教育の創造』（執筆部分；第2章 市民社会形成教科としての社会科と社会参加学習、第5章 社会参加学習の事例と課題）、学文社、2011年、全168頁（担当：30-47、104-134頁）

Norio IKENO Ed（分担執筆）、Citizenship Education in Japan（担当部分：Part Two 8. Issues in Citizenship Education 8.1. International, Global and Multicultural Education as an Issue in Citizenship Education）Norio IKENO Ed., Authurs. John Cogan, Sir Bernard Crick, Norio IKENO, Soji Katakami, Kazuhiko Iwata, Tomoyuki Kobara, Kenji Tanahashi, Hirokazu Kimura, Kazuhiro Kusahara, Takaaki Fujiwara, Kazuhiro Mizoguchi, Mitsuharu Mizuyama, Kazuya Taniguchi, Yoshiharu Toda, Kotaro Yoshimura, Masao Yoshida (16名中10番目)、The Continuum International Publishing Group Ltd. (London, UK)、2011年、全194頁（担当：107-115頁）

全国社会科教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』（担当部分：第9章 社会科関連授業 3. グローバル教育）

全国社会科教育学会編、共著者：小原友行、木村博一、草原和博、佐長健司、猪瀬武則、唐木清志、米田豊、澁澤文隆、吉水裕也、奥

山研司、西村公孝、大杉昭英、西脇保幸、川崎誠司、藤原孝章、水山光春、谷田部玲生、江口勇治、森茂岳雄、坂井俊樹、井田仁康、棚橋健治、原田智仁、池野範男他、60人中46番目、明治図書、2011年、全236頁（担当：177-180頁）

日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育-実践と理論をつなぐ』（分担執筆、担当：第2章 教師のカリキュラムデザイン 第4章 1. 学習領域「グローバル社会」第5章 1. 学習領域「地球的課題」第6章 1. 学習領域「未来への選択」「あとがき」コラム 1, 2）共著者：多田孝志、渡部淳、大津和子、藤原孝章、森茂岳雄、宇土泰寛、中山京子、成田喜一郎、田渕五十生、吉村雅仁、嶺井明子、永田佳之他18名（30名中4番目）、明石書店、2010年、全257頁（担当：26、40、45、62、88、91、112、115、136、39、251、252頁）

〔その他〕
ホームページ等

藤原孝章研究室
<http://www2.dwc.doshisha.ac.jp/tfujiwar/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
藤原 孝章（同志社女子大学）

研究者番号：70313583

(2) 研究分担者
なし（ ）

研究者番号：
なし

(3) 連携研究者
（ ）

なし
研究者番号：
なし